

6496 中北製作所

中北 健一 (ナカキタ ケンイチ)

株式会社中北製作所社長

舶用市場低迷の中、顧客に信頼される物造りを実現へ

◆会社概要

当社は大阪府大東市に本社を置く1937年5月設立の会社。船舶および火力発電などの陸上プラント向けに、流体の自動制御システムとして自動調節弁、バタフライ弁、遠隔操作装置を製造、販売している。舶用に関しては、これらの製品を一括製造して納入するワンストップ・ソリューションを提案でき、きめ細かなアフターサービス体制等、品質の信頼性を確立している。国内外に有する幅広いネットワークのサービス拠点から、当社もしくは協力会社のエンジニアを迅速に派遣できる体制が整っており、顧客の要望に応えられることも信頼を得る基盤となっている。

当社の事業は、高品質・多種多様なバルブを最新の技術で生産・管理することを特徴とする。特に船舶用のバルブは、ハード面だけではなくコントロールシステムまで一括生産・納入できる。また国内のほとんどすべての発電所に納入実績を持ち、陸上発電プラントにも強みがある。さらに客先のニーズに対応した全量受注生産体制をとっている。これらの実績を背景に、他の追随を許さない高度な生産技術を蓄積し、伝承していることが当社最大の強みである。

◆2013年5月期決算概要

2013年5月期の業績は、売上高170億12百万円(前期比18.9%減)、営業利益5億88百万円(同66.4%減)、経常利益7億71百万円(同59.5%減)、当期純利益4億68百万円(同55.1%減)となり、国内外の海運・造船市況低迷の影響もあり、それぞれ前期に比べて大幅に減少した。ただし陸上プラント中心のメンテナンス関連の部品・修理品の売上が想定を上回ったことなどにより、平成25年1月の修正計画は売上、利益ともに上回る事ができた。

売上原価は147億63百万円(前期比15.3%減)にとどまり、売上総利益が22億49百万円(同36.6%減)に減少した結果、売上総利益率は13.2%(同3.7ポイント減)に低下した。また販管費は16億60百万円(同7.5%減)と大幅な減少には至らず、営業利益が大幅に減少した。営業外損益は運用益などが若干改善したことから1億82百万円(同22.1%増)に増加した。特別損益は前期に計上した有価証券評価損がなくなり、前期比67百万円改善している。

生産高は、自動調節弁が87億円(前期比12.4%増)に増加したものの、バタフライ弁が45億14百万円(同37.7%減)、遠隔操作装置が34億87百万円(同42.7%減)と船舶関連が低迷したことが影響し、全体では167億2百万円(同20.7%減)となった。一方受注高は、陸上プラント中心のメンテナンス関連の部品・修理品の受注に注力したが、舶用関連の受注の落ち込みをカバーできず、自動調節弁84億22百万円(同3.1%減)、バタフライ弁39億23百万円(同15.3%減)、遠隔操作装置33億9百万円(同21.0%減)となり、全体で156億55百万円(同10.6%減)に減少した。受注高が売上高を下回った結果、受注残高は自動調節弁44億94百万円(同8.9%減)、バタフライ弁27億81百万円(同19.4%減)、遠隔操作装置24億61百万円(同9.1%減)となり、合計97億37百

万円(同 12.2%減)に落ち込んだ。

部門別売上高では、自動調節弁が 88 億 63 百万円(前期比 15.2%増)に増加したが、バタフライ弁が 45 億 93 百万円(同 36.3%減)、遠隔操作装置が 35 億 55 百万円(同 41.3%減)とそれぞれ大幅に減少した。用途別では、陸用が 59 億 92 百万円(同 9.1%増)に増加したのに対し、船用は 110 億 19 百万円(同 28.8%減)に減少した。主力の船用が大きく落ち込んだことが当期の大幅な減収につながった。

地域別売上高は、国内 137 億 31 百万円(前期比 16.3%減)、韓国 8 億 1 百万円(同 8.8%増)、中国 17 億 92 百万円(同 48.2%減)、その他 6 億 86 百万円(同 80.5%増)となった。韓国向けが大幅な減少基調から脱したものの、中国向けが大幅に落ち込んだ。この結果、輸出比率は 19.3%(同 2.5 ポイント減)に低下した。

貸借対照表における資産合計は 238 億 28 百万円(前期末比 9 億 63 百万円減)に減少した。流動資産における主な変動を挙げると、現金・預金が 55 億 44 百万円(同 9 億 20 百万円増)に増加したのに対し、売上債権が 64 億 65 百万円(同 13 億 95 百万円減)に減少している。売上債権の減少は下期の国内向け売上が前期比 13 億 78 百万円減少したことに見合うものである。このほか棚卸資産は 36 億 98 百万円(同 3 億 58 百万円減)に減少し、その他項目が短期運用の増加に伴い 21 億 55 百万円(同 8 億 59 百万円増)に増加している。固定資産では、有形固定資産が 34 億 72 百万円(同 2 億 9 百万円減)、無形固定資産が 42 百万円(同 68 百万円減)にそれぞれ減少した。固定資産の減少は、減価償却が 4 億 12 百万円であるのに対し、投資が 1 億 35 百万円にとどまったことが主な要因である。また投資その他の資産は、長期運用が主に短期運用への振替により同 5 億 18 百万円減少したため、24 億 48 百万円(同 7 億 13 百万円減)に減少した。一方負債合計は 51 億 16 百万円(同 13 億 16 百万円)に減少した。売上減少に伴う仕入減により、支払手形・買掛金が 24 億 14 百万円(同 8 億 22 百万円減)に減少している。

◆2014 年 5 月期業績見通し

2014 年 5 月期は、円安基調等景気の先行きに明るい兆しが見えつつあることから、売上高 180 億円(前期比 5.8%増)、営業利益 6 億 50 百万円(同 10.5%増)、経常利益 8 億円(同 3.7%増)、当期純利益 5 億円(同 6.8%増)の増収増益を見込んでいる。

受注高は、船用関係の環境が依然厳しいものの、為替相場の極端な円高も終わり、景気の回復が期待できる状況になりつつあることから、一層の営業努力により売上高と同額の 180 億円を目指す。また受注残高も 2013 年 5 月期末と同じ 97 億 37 百万円の確保を計画している。

設備投資は 2 億 97 百万円を予定している。これに対して減価償却費は 3 億 50 百万円であり、償却の範囲内で若干の設備投資増となる計画である。

◆今後の展望

2014 年 5 月期のテーマとして期初に「挑戦しよう 変化を恐れず“考動と変革を”」を掲げた。厳しい状況の中でもいろいろな問題を前面に出して変革をやるという意志を示したものである。具体的には、顧客の立場に立ったワンストップ・ソリューションを提供する提案型営業活動、そしてさらなる生産性向上と価格競争力強化のための原価低減活動を推進する。

2013 年 5 月期のトピックスとして、瀬戸内の海事産業都市と言われる愛媛県今治市で開催されたバリシップ 2013 に出展した。今回は「地球にやさしい弁遠隔操作システムの展示」として、未来志向型の環境に配慮した製品を中心に展示した。

中長期的な経営戦略として、「顧客に信頼される物造りの実現」をテーマに掲げている。当社を取り巻く市場環境を見ると、まず陸用では、原子力発電関連の需要の先行きは不透明な状況にあり、その代替として、火力・ガスタービン発電関連の需要が見込まれる。例えばガスタービンでは、地球環境問題を考慮し、燃焼温度を従来以上

に高めて CO2 発生量を極力抑えた IGCC(石炭ガス化複合発電)の高温高圧に対応できるバルブを開発し、納入している。このような世の中の流れに沿った製品開発も目指しながら、需要を掘り起こしていきたい。また船用でも、足元の環境は依然として厳しく、特に円高の時代に安値で受注した中国や韓国の造船所の受注残が今後も新造船として市場に出てくるため、市場競争が非常に激化している。ただし為替の極端な円高も終わり、船用関連も先行きに明るい兆しがうかがえる。

陸用、船用製品に関連した二つの問題をそれぞれに解決して事業展開するため、4 点を柱に顧客に信頼される物造りの実現を目指す。第 1 に顧客の立場に立ったワンストップ・ソリューションを提供する提案型の営業活動を実施する。第 2 に工場再編プロジェクトによる原価低減活動を進める。現在工場再編プロジェクトに着手し、プランニングが終了して一部試験実施に移行した。これを完成させることにより、従来の製造工程上のミス・ロスをなくし、人員の多能化も含めて原価を低減する。第 3 にクレームなどの不適合・ムダの徹底的排除によるさらなる生産性向上を図る。これは前述の工場再編プロジェクトとも密接に関連した施策である。第 4 に人材育成を柱とする企業体質の強化を図る。従来は専門や品種により分かれていた工場の統合も視野に入れ、人材の相互交流を深める。その経験を積み重ねることにより、次世代に当社が製造業として生き残るためのスキルを持った人間を育てていく。日本のメーカーとして、徒に価格競争に走るのではなく、顧客からの信頼に基づく物造りを追求し、同時に合理化を推進してコストを低減することにより、競争優位を勝ち取っていきたい。

利益配分については、安定した配当を継続することを基本としており、当該期の業績や翌期の予想を勘案して配当額を決定している。上記の基本方針に基づき、当期の配当は 1 株あたり中間配当 7.5 円、期末配当 7.5 円、年間合計 15 円とする予定である。また 2014 年 5 月期の配当も年間 15 円を計画している。

世界的な船舶の過剰感もあり、依然として厳しい市場環境下にあるが、為替相場の極端な円高も終わり、具体的に実感できる段階ではないものの景気の回復が期待される状況になりつつある。このような受注環境の中、船用はもとより陸上プラント関連とメンテナンス関連の受注にも注力しつつ、引き続き原価低減活動に努め、生産性向上に取り組み、勝ち残りを目指して行きたい。

(平成 25 年 7 月 26 日・大阪)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見るができます。

<http://www.nakakita-s.co.jp/ir/library.html>